

統計課資料第 1413 号

宮城県経済の構造(第 15 集)

## 平成23年 宮城県産業連関表

平成28年6月

宮城県震災復興・企画部統計課

# 利用される皆様へ

## 1 平成23年宮城県産業連関表作成の経緯と特性

産業連関表は、通常5年に1度、西暦の末桁が5と0の年を対象に作成しており、本県では国の産業連関表の作成に合わせ、昭和30年表から公表しています。

今回公表する宮城県の平成23年表は前回の平成17年表以来6年ぶりのものとなります。これは、平成24年経済センサス活動調査の調査結果を活用するため、作成対象年を1年ずらして作成したことによります。

その結果、東日本大震災により甚大な被害を受けた年における本県経済の産業間取引をまとめた統計表となっており、平成17年表と比べ、財・サービスの総供給や県内生産額は大きく減少し、産業構造にも変化が生じています。

このことから、平成23年表を用いて経済波及効果分析を行うと、平成17年表を使用した場合より全体的に経済波及効果は低くなる傾向があります。

## 2 産業連関表作成の目的及び用途

### (1) 目的

産業連関表は、1年間（1～12月）に県内で行われた経済活動における産業間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、産業構造や産業部門間の相互依存関係などを総合的に把握することを目的としています。

### (2) 用途

- 産業連関表では、各施策やイベントなどの経済波及効果の測定等を行うことができます。産業間取引を行列形式で表すという構造上の特徴を利用し、産業連関表から派生する各種係数表を用いることができることによります。
- 産業連関表で記録された本県経済構造は、県民経済計算の作成において基準として用いられます。

### 3 統計表の見方について

- 平成 23 年宮城県産業連関表の部門分類は、平成 17 年表以前とは異なっており、また、概念、定義等が加えられた部門もありますので、当報告書に掲載されている各種計数等は、単純に時系列比較できない場合があります。
- 部門分類は、原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 県民経済計算における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。  
（例）  
    県内総生産（県民経済計算）  
    ⇨ 粗付加価値（産業連関表）－家計外消費支出（産業連関表）
- 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。  
    ▲（負数） 0（単位未満） －（該当数値なし）
- 当報告に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

宮城県震災復興・企画部統計課分析所得班  
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1  
電 話 022-211-2453（直通）  
F A X 022-211-2498  
E-mail [toukeib@pref.miyagi.jp](mailto:toukeib@pref.miyagi.jp)

## (参考) 平成 23 年 主要社会経済日誌

月	宮 城 県	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県がプロ野球東北楽天ゴールデンイーグルスとサッカーＪリーグ１部ベガルタ仙台の平成 22 年シーズンにおける経済効果を公表。東北楽天は直接効果が約 86 億円、波及効果が約 52 億円で、合計約 138 億円の経済効果となった。(21 日)</li> <li>○ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会が「仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン」観光入込概況調査を公表。観光客入込数は 863 万 4,529 人で前年同期比 1.4%の増加、宿泊観光客数は 62 万 2,347 人で前年同期比 2.6%の増加となった。(24 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総務省統計局が平成 22 年平均消費者物価指数を公表。総合指数は平成 17 年を 100 として 99.6 となり、前年に比べ 0.7%の下落となった。(28 日)</li> <li>○ 国土交通省が平成 22 年の新設住宅着工戸数を公表。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅を合計した総戸数は 81 万 3,126 戸で前年に比べ 3.1%増加し、2 年ぶりの増加となった。(31 日)</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成 22 年平均仙台市消費者物価指数を公表。総合指数は平成 17 年を 100 として 99.1 となり、前年に比べ 0.8%の下落となった。(14 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財務省が平成 23 年度の国民負担率の見通しを公表。全国の国民負担率は 38.8%となり、2 年連続で上昇する見通しとなった。(4 日)</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 23 年東北地方太平洋沖地震が発生。三陸沖を震源として、マグニチュード 9.0 という日本国内の観測史上最大規模の地震となり、栗原市では県内最大震度 7 を観測した。(11 日)</li> <li>○ 気象庁が宮城県沿岸の大津波警報を発令。(11 日)</li> <li>○ 県内の全市町村に災害救助法を適用。(11 日)</li> <li>○ 気象庁が宮城県沿岸の津波注意報を解除。(13 日)</li> <li>○ 東日本大震災による東北自動車道の交通規制が全面解除。(24 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京電力(株)福島第一原子力発電所 1 号機が水素爆発を起こし、半径 20 km以内に避難指示が出された。(12 日)</li> <li>○ 国土交通省が被災者向け公営住宅等情報センターの設置について発表。(21 日)</li> </ul>
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地球温暖化など喫緊の環境課題に対応するため「みやぎ環境税」を導入。(1 日)</li> <li>○ 仙台空港で国内臨時便が震災後初就航。(13 日)</li> <li>○ 県が宮城県震災復興本部を設置し、第 1 回宮城県震災復興本部会議を開催。(22 日)</li> <li>○ 東北新幹線が仙台駅～一関駅間で運転再開し、全線復旧。(29 日)</li> <li>○ 仙台市営地下鉄が台原駅～泉中央駅間で運転再開し、全線復旧。(29 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総務省が平成 23 年度普通交付税の 4 月概算交付及び 6 月分繰上げ交付を発表。東北地方太平洋沖地震により多大な被害を受けた地方公共団体に対し、6 月に定例交付すべき普通交付税の一部を繰り上げて交付した。(1 日)</li> <li>○ 第 1 回東日本大震災復興構想会議が開催。(14 日)</li> <li>○ 「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」(震災特例法)が成立。(27 日)</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土交通省が宮城県沿岸部における地震に伴う地盤沈下について公表。地震後に海拔 0 m以下となった面積は 56km<sup>2</sup>となり、推計値では地震前の 3.4 倍の面積となった。(26 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総務省統計局が平成 22 年家計調査年報を公表。平成 22 年平均で二人以上の世帯の 1 世帯当たり貯蓄現在高は 1,657 万円で、前年に比べ 1.2%増加し、5 年ぶりに前年を上回った。(17 日)</li> </ul>

月	宮 城 県	全 国
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城県庁で東日本大震災の復旧対策に係る派遣職員辞令交付式が行われた。(1日)</li> <li>○ 皇太子同妃両殿下が岩沼市と山元町をご訪問。(4日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災復興基本法が成立。(20日)</li> <li>○ 内閣府が東日本大震災における被害額の推計について公表。建築物やライフライン施設など、ストックの被害額の総計が約 16 兆 9,000 億円となった。(24日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会事務局が「仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーン」の開催を発表。(1日)</li> <li>○ 仙台市で「東北六魂祭」が開催。来場者数は2日間で合計 36 万 6,300 人となった。(16、17日)</li> <li>○ 仙台空港の国内定期便が再開。(25日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済産業省が電気事業法第 27 条に基づく電気の使用制限令を発動。東北電力及び東京電力供給区域内で契約電力 500 k W以上の事業所を対象に、平日の9時から20時までの時間帯の電力使用の制限を行った。第1次石油危機の昭和 49 年以来 37 年ぶり。(1日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成 23 年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額は 771 億円で、前年度に比べ 18.9%の増加となった。(11日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林水産省が平成 22 年度の食料自給率を公表。平成 22 年度の食料自給率(カロリーベース)は 39%となり、2年連続の低下となった。(11日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成 21 年宮城県の事業所(確報)を公表。平成 21 年 7 月 1 日現在の事業所数は 11 万 209 事業所で、全国の事業所数の 1.8%を占め、全国 17 位。従業者数は 112 万 793 人で全国の従業者数の 1.8%を占め、全国 15 位となった。(7日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 野田佳彦内閣が発足。(2日)</li> <li>○ 厚生労働省が被災 3 県の沿岸地域及び原発の警戒区域・計画的避難区域の市区町村を対象に、雇用保険の給付日数を 90 日分再延長する措置を発表。(27日)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仙台空港アクセス鉄道が全線で運転再開。(1日)</li> <li>○ 県が宮城県震災復興計画を公表。復興を成し遂げるため、従来と異なる「提案型」の計画とし、復興を達成するまでの期間をおおむね 10 年間、計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の 3 期に区分した。(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内閣府が第 14 循環の景気基準日付を確定。景気の山が平成 20 年 2 月、景気の谷が平成 21 年 3 月となり、景気の拡張期と後退期を合わせた全循環の期間は 86 か月で、戦後最長の景気循環を記録した。(19日)</li> <li>○ 総務省統計局が平成 22 年国勢調査の人口等基本集計結果を公表。平成 22 年 10 月 1 日現在の日本の人口は 1 億 2,805 万 7,352 人となり、前回調査の平成 17 年から 0.2%増で調査開始以来最低の人口増加率となった。(26日)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が応急仮設住宅の全戸完成を発表。15 市町の 400 団地で 2 万 2,042 戸が建設された。(4日)</li> <li>○ 宮城県議会議員一般選挙の投票が行われた。(13日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 内閣府が「地域の経済 2011」を公表。この中で、東日本大震災による平成 23 年 3 月から 8 月までの鉱工業生産の逸失額は 8.5%に上るとの試算をまとめた。(4日)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北地方の高速道路の無料開放を実施。(1日)</li> <li>○ 県が平成 21 年度宮城県民経済計算(確報)を公表。県内総生産は名目で 8 兆 65 億円、実質で 8 兆 8,795 億円となり、いずれも 3 年連続のマイナス成長となった。(26日)</li> <li>○ 二重債務問題への対応のため、県、地域金融機関及び中小企業基盤整備機構の共同出資により「宮城産業復興機構」が設立。(27日)</li> <li>○ 県内の全避難所が閉鎖。(30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本大震災復興特別区域法が成立。(7日)</li> <li>○ 復興庁設置法が成立。(9日)</li> </ul>

# 目 次

---

## 第1章 宮城県経済の構造

1	平成23年宮城県産業連関表からみた宮城県経済	2
2	宮城県経済と全国の比較	4
3	県内生産額（構成比・伸び率・寄与度・特化係数）	5
4	中間投入	9
5	粗付加価値	13
6	総供給・総需要	16
7	県際収支	17
8	県内自給率	18
9	従業者（就業者）	19
10	経済波及効果一覧	20
11	県内歩留率	22
12	最終需要と生産誘発額	23
13	最終需要と粗付加価値誘発額	24
14	最終需要と移輸入誘発額	25

## 第2章 統計表

1	13部門表（取引基本表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	27
2	37部門表（取引基本表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	41
3	110部門表（取引基本表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	66

## 第3章 基本事項

1	作成基本事項	172
2	平成17年表からの主な変更点	175
3	部門概念	178
4	部門分類表	188

## 第4章 産業連関表の手引（解説と分析事例）

1	産業連関表とは	196
2	産業連関表の見方	197
3	産業連関表と県民経済計算の関係	201
4	経済波及効果とは	202
5	分析上の注意点	203
6	経済波及効果分析の方法	204
7	分析事例	207
8	用語説明	211